（様式第１号）

**質　問　書**

令和６年　　月　　日

福島県知事　様

社名

質問に関する責任者名

電話番号

メールアドレス

「東京駅前常盤橋ふくしま情報発信事業」公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

|  |
| --- |
| 質問事項 |
|  |

（様式第２号）

**参加表明書**

令和６年　　　月　　　日

福島県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メール

東京駅前常盤橋ふくしま情報発信事業公募型プロポーザルについて、参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167 条の4 の規定に該当しません。

２　募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、本県及び国の機関における入札参加資格制限措置要綱等の規定に基づく入札参加制限中の者でありません。 （国の機関に係るものは贈賄、独占禁止法違反行為、公契約関係競売等妨害等に起因する案件に限る。）

３　会社更生法（平成14 年法律第154 号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなさ

れた者（同法第41 条第1 項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11 年法律第225 号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33 条第1 項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3 年法律第77 号）第2 条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア 役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどした者。

オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

５　福島県の県税を滞納していません。

６　消費税または地方消費税を滞納していません。

（様式第３号）

**団　体　等　概　要**

|  |  |
| --- | --- |
| 社　名 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ホームページ・メールアドレス |  |
| 創業年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 自治体から受託した主な業務実績 |  |
| 担当者の所属・職名・氏名メールアドレス |  |

※上記の必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等に代えることができます。

## （様式第４号）

## 業務実施体制書

人員予定配置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務内容 | 主担当者氏名 | 従事者数 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（留意事項）

他に業務提携をしている企業等がある場合は、役割分担等が分かるよう受託体制図（任意様式）の添付をお願いします。